



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無： 有 補足資料を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「当社グループの経営現況について」をTDnetで同日開示しております。なお、当資料については当社ホームページにも記載しております。

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	88,758	7.5	7,353	8.2	7,323	9.6	4,666	28.2
27年3月期	82,528	△1.2	6,795	2.5	6,680	4.3	3,640	11.7

(注) 包括利益 28年3月期 3,530百万円 (△25.0%) 27年3月期 4,710百万円 (39.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	107.51	—	12.9	8.2	8.3
27年3月期	83.88	—	11.0	7.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	90,129	37,480	41.6	863.41
27年3月期	87,946	34,774	39.5	801.06

(参考) 自己資本 28年3月期 37,474百万円 27年3月期 34,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,333	△5,128	△1,389	11,639
27年3月期	△291	7,126	△2,187	15,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	781	21.5	2.4
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	954	20.5	2.6
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		20.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△6.0	4,000	47.3	4,000	47.2	3,000	54.9	69.12
通期	90,000	1.4	7,600	3.4	7,600	3.8	5,000	7.2	115.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	44,607,457株	27年3月期	44,607,457株
28年3月期	1,204,186株	27年3月期	1,204,191株
28年3月期	43,403,278株	27年3月期	43,403,421株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	71,080	3.6	4,423	△4.0	5,426	△1.0	3,731	11.7
27年3月期	68,608	4.8	4,605	43.7	5,482	39.3	3,340	59.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	85.97	—
27年3月期	76.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	78,772		32,992		41.9	760.15		
27年3月期	77,849		30,137		38.7	694.35		

(参考) 自己資本 28年3月期 32,992百万円 27年3月期 30,137百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	19
(1) 役員の異動	19
<補足資料>	20
連結決算ハイライト	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いたものの、年度末にかけては海外経済の減速懸念や個人消費の低迷、資源価格安の長期化等により、景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

建設業界におきましては、公共投資が前年度に比べて減少したものの、好調な企業業績を背景として民間設備投資が底堅く推移したことに加え、消費税増税の影響により落ち込んでいた住宅投資が持ち直しの動きを見せたことから、民間投資は比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である「建設エンジニアリングによる価値創造を通して、従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指す」に基づき、建設に関わるあらゆる分野において、お客様のニーズに応える技術や商品、サービス等を提供し続けることにより、強固な経営基盤の構築と安定した収益の確保に繋げてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が72,501百万円（前期比1.0%増）、売上高は88,758百万円（前期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,666百万円（前期比28.2%増）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

区	分	受注高	前期比増減率	
建設事業	建築工事	一般建築工事	39,122百万円	10.7%
		耐震補強工事	11,424百万円	△23.3%
		建築工事計	50,546百万円	0.6%
	土木工事	21,955百万円	1.9%	
計		72,501百万円	1.0%	

〔売上高〕

区	分	売上高	前期比増減率	
建設事業	建築工事	一般建築工事	38,922百万円	8.0%
		耐震補強工事	11,721百万円	△27.8%
		建築工事計	50,643百万円	△3.1%
	土木工事	20,448百万円	28.6%	
	小計	71,092百万円	4.3%	
兼業	業	17,666百万円	23.2%	
計		88,758百万円	7.5%	

（建設事業）

一般建築工事におきましては、物流施設等の大型物件の受注が前期に比べ増加したことから、受注高は前期実績を上回りました。また、売上高についても大型の商業施設や物流施設などの施工が順調に進捗したことにより、前期実績を上回りました。耐震補強工事では公立小中学校の耐震化工事が減少したことから、受注高、売上高とも前期実績を下回りました。

その結果、建築工事全体では、受注高が50,546百万円（前期比0.6%増）、売上高は50,643百万円（前期比3.1%減）となりました。

また、土木工事におきましては、前期に引き続き官庁・民間とも大型物件を受注したことから、受注高は21,955百万円（前期比1.9%増）となり、売上高については前期からの繰越工事が順調に進捗したことにより20,448百万円（前期比28.6%増）と前期実績を大幅に上回りました。

（兼業事業）

兼業事業におきましては、分譲マンションの販売戸数は前期に比べ若干減少したものの、自社開発の大規模宅地を売却したことから、売上高は17,666百万円（前期比23.2%増）となり、前期実績を大幅に上回りました。

利益につきましては、営業利益は7,353百万円（前期比8.2%増）、経常利益は7,323百万円（前期比9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,666百万円（前期比28.2%増）となり、それぞれ前期実績を上回りました。

なお、セグメント別の業績につきましては、18ページをご覧ください。

② 次期の業績の見通し

平成29年3月期（次期）の売上高につきましては、建設事業は当期と同水準となる一方で、兼業事業において、分譲マンションの引渡戸数が増加することに加え、自社開発の大規模工業団地の販売等を予定していることから、当期実績を上回る見込みです。また、利益につきましても兼業事業における増益が寄与し、各利益段階ともに4期連続で過去最高益を更新する見込みです。

以上の状況を踏まえ、次期の業績としましては、売上高90,000百万円、営業利益7,600百万円、経常利益7,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末における資産の残高は90,129百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,182百万円の増加となりました。これは主に工事の進捗により売上債権が増加したこと及び有形固定資産の取得によるものであります。

負債の残高は52,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円の減少となりました。これは主に支払債務が減少したことによるものであります。

純資産の残高は37,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,706百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、11,639百万円（前年同期比4,185百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,333百万円（前年同期は291百万円の資金の使用）となりました。これは主に工事の進捗に伴い売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5,128百万円（前年同期は7,126百万円の資金の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,389百万円（前年同期は2,187百万円の資金の使用）となりました。これは主に社債の償還を行ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（%）	31.3	33.8	38.3	39.5	41.6
時価ベースの自己資本比率（%）	20.7	19.7	53.3	39.1	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.7	2.3	—	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	24.1	28.1	—	11.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成24年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおきましては、キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立って経営基盤の強化を図りながら、企業価値の向上に努め、企業収益の配分については、株主への安定的な配当と株主資本の充実を継続しつつ、株主還元を重視した配当の実施を基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当12円とさせていただきました。これにより中間配当金1株につき10円とあわせまして、年間配当金は1株につき22円となります。なお、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した新技術開発等に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するために、市場動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

なお、次期の配当につきましては、次期の利益水準等に鑑み1株当たり24円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社で構成され、建築、土木、不動産の事業を行っております。当社グループの事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（建築セグメント）

当社が建築工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社では矢作葵ビル㈱がリフォームに関する事業、㈱テクノサポートが建設用資機材の賃貸・販売を行っております。また、当社グループ独自の外付耐震補強工法による耐震診断やコンサルティング、調査、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を㈱ピタコラムが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道㈱より駅舎建築工事等を継続的に受注しております。

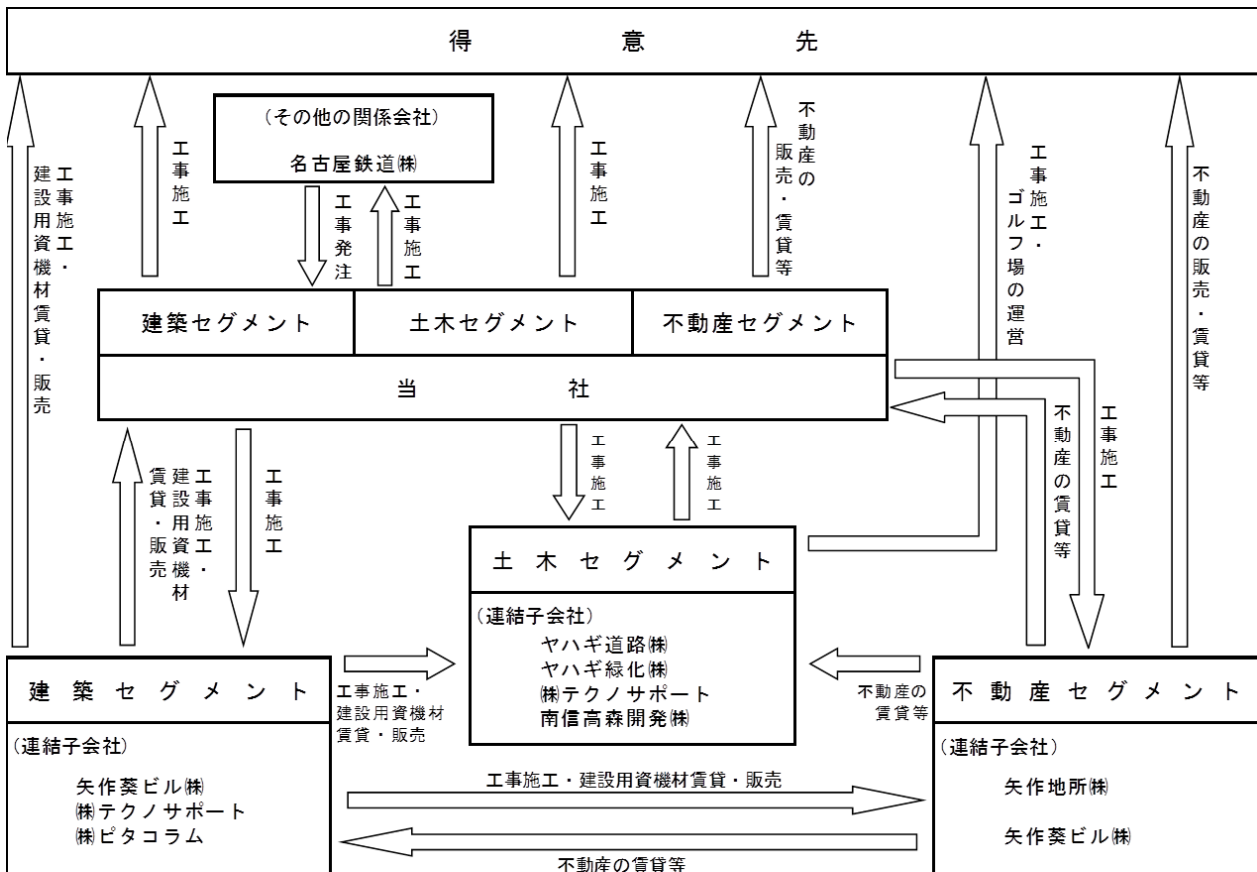
（土木セグメント）

当社が土木・鉄道工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ道路㈱が道路舗装及び土木工事の請負に関する事業、ヤハギ緑化㈱が緑化工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業、㈱テクノサポートが補強土壁工法「パンウォール」に関する事業を営んでおり、南信高森開発㈱（コース名：高森カントリークラブ）は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社はヤハギ道路㈱、ヤハギ緑化㈱に工事を発注しており、また、その他の関係会社である名古屋鉄道㈱より鉄道工事等を継続的に受注しております。

（不動産セグメント）

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所㈱がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル㈱が不動産賃貸及びビル・マンションの管理を行っております。また、当社は、矢作地所㈱よりマンション工事等を受注しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実進取で自ら創造し、常に社会の要請にこたえる事業を行うことを企業理念とし、建設エンジニアリングによる価値創造を通して、従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指すことを経営理念としております。

この経営理念の下、多様化する社会にエンジニアリングによる新しい価値を提供し続けることで、従業員一人ひとりの成長と幸福の実現とともに企業の持続的成長を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2015年度を初年度とする「中期経営計画（2015～2017年度）」を策定し、事業方針として「コア事業（建設）における強固なエンジニアリング基盤の確立」を掲げております。建築、土木の専門的な技術や知識に加え、土地や資金、情報等の様々な要素を統合することで、建設に関わるあらゆる分野において、お客様のニーズを上回る付加価値を創造・提供し続けることにより、企業の持続的成長を目指してまいります。

なお、計画最終年度となる2017年度の目標値を、売上高900億円程度、営業利益60億円程度、ROE 8.0%以上としております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、消費税の増税や資源国経済の下振れ懸念などのマイナス材料があるものの、国土強靱化政策による公共投資、リニア中央新幹線や東京オリンピックなどの国家プロジェクト等により、建設投資は当面堅調に推移することが見込まれます。一方で、中長期的には人口減少・高齢化に伴う市場の縮小や新規公共投資の抑制等、競争環境は厳しさを増すとともに、技術者、技能労働者等、産業の担い手不足といった供給面の課題もより深刻化してくると予想されます。

このような状況の下、当社グループはコア事業である建設事業における企画開発力と施工技術力のより一層の強化とともに、将来の経営環境を見据えた技術開発や不動産開発等の中長期的な取り組み強化により、持続性のある収益基盤の構築を図ってまいります。

一般建築工事におきましては、堅調な民間設備投資を背景とした多様な建築ニーズに応えるべく技術領域を拡大するとともに、大型工事への対応力強化による生産性の向上に注力し、事業の拡大を図ってまいります。

耐震補強工事におきましては、これまで公立小中学校の耐震化事業で培った営業ネットワークやノウハウを活用し、その他の官公庁施設に加え、行政が耐震化を促進している緊急輸送道路沿線のマンション等の民間施設に注力してまいります。

土木工事におきましては、技術提案型の官公庁案件、企画提案力や設計力を活用できる民間市場への取り組みを継続して強化してまいります。

更に、建設事業全体において、事業領域の拡大と市場競争力の強化を目的とした研究開発を推進するとともに、技術者、技能労働者不足を補うべく、効率化、省力化を追求してまいります。

分譲マンション事業におきましては、建設コストの高止まりや地価の上昇局面を迎えている中、用地取得時のコスト管理を徹底することで、適正な販売価格を実現し、顧客満足度の向上と収益の確保の両立を目指してまいります。

一方で、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくべく、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、企業集団全体における内部統制の実効性の更なる向上と法令遵守の徹底に取り組み、リスクを最小化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,160	11,934
受取手形・完成工事未収入金等	20,546	25,347
電子記録債権	1,263	77
未成工事支出金	4,386	4,623
販売用不動産	19,744	17,872
商品及び製品	12	21
材料貯蔵品	309	251
繰延税金資産	634	599
その他	563	431
貸倒引当金	△34	△12
流動資産合計	63,587	61,147
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,242	13,221
機械、運搬具及び工具器具備品	2,622	2,566
土地	13,124	16,196
リース資産	46	81
建設仮勘定	90	321
減価償却累計額	△10,715	△9,627
有形固定資産合計	18,410	22,760
無形固定資産		
投資その他の資産	269	254
投資有価証券	3,654	3,535
繰延税金資産	834	1,299
退職給付に係る資産	240	253
その他	1,123	1,003
貸倒引当金	△184	△125
投資その他の資産合計	5,669	5,965
固定資産合計	24,349	28,980
繰延資産		
社債発行費	9	1
繰延資産合計	9	1
資産合計	87,946	90,129

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,607	8,054
電子記録債務	4,621	7,545
短期借入金	6,562	10,473
1年内償還予定の社債	2,840	160
未払法人税等	1,186	1,111
未成工事受入金	3,659	3,318
完成工事補償引当金	191	214
工事損失引当金	79	—
役員賞与引当金	109	131
その他	2,797	3,152
流動負債合計	34,655	34,162
固定負債		
社債	160	—
長期借入金	10,237	8,613
役員退職慰労引当金	523	—
退職給付に係る負債	4,162	5,885
資産除去債務	193	174
再評価に係る繰延税金負債	232	220
その他	3,007	3,592
固定負債合計	18,517	18,487
負債合計	53,172	52,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	26,189	29,871
自己株式	△576	△576
株主資本合計	39,666	43,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,026
土地再評価差額金	△6,173	△6,001
退職給付に係る調整累計額	186	△897
その他の包括利益累計額合計	△4,897	△5,872
非支配株主持分	5	5
純資産合計	34,774	37,480
負債純資産合計	87,946	90,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	68,183	71,092
兼業事業売上高	14,345	17,666
売上高合計	82,528	88,758
売上原価		
完成工事原価	56,333	59,943
兼業事業売上原価	10,835	12,939
売上原価合計	67,169	72,883
売上総利益		
完成工事総利益	11,849	11,148
兼業事業総利益	3,509	4,727
売上総利益合計	15,359	15,875
販売費及び一般管理費	8,564	8,522
営業利益	6,795	7,353
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	71	91
その他	108	70
営業外収益合計	184	166
営業外費用		
支払利息	247	177
その他	51	19
営業外費用合計	299	196
経常利益	6,680	7,323
特別利益		
固定資産売却益	315	12
特別利益合計	315	12
特別損失		
固定資産売却損	236	201
固定資産除却損	49	3
減損損失	401	105
投資有価証券評価損	40	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	728	311
税金等調整前当期純利益	6,267	7,024
法人税、住民税及び事業税	2,424	2,280
法人税等調整額	201	77
法人税等合計	2,626	2,358
当期純利益	3,640	4,666
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,640	4,666

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,640	4,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	△62
土地再評価差額金	23	11
退職給付に係る調整額	573	△1,084
その他の包括利益合計	1,069	△1,135
包括利益	4,710	3,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,710	3,530
非支配株主に係る包括利益	0	0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	24,442	△575	37,919
会計方針の変更による累積的影響額			△839		△839
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,808	7,244	23,603	△575	37,079
当期変動額					
剰余金の配当			△694		△694
親会社株主に帰属する当期純利益			3,640		3,640
土地再評価差額金の取崩			△359		△359
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,586	△0	2,586
当期末残高	6,808	7,244	26,189	△576	39,666

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	616	△6,556	△386	△6,326	5	31,598
会計方針の変更による累積的影響額						△839
会計方針の変更を反映した当期首残高	616	△6,556	△386	△6,326	5	30,758
当期変動額						
剰余金の配当						△694
親会社株主に帰属する当期純利益						3,640
土地再評価差額金の取崩						△359
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	383	573	1,429	0	1,429
当期変動額合計	472	383	573	1,429	0	4,015
当期末残高	1,088	△6,173	186	△4,897	5	34,774

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	26,189	△576	39,666
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,808	7,244	26,189	△576	39,666
当期変動額					
剰余金の配当			△824		△824
親会社株主に帰属する当期純利益			4,666		4,666
土地再評価差額金の取崩			△160		△160
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,681	△0	3,681
当期末残高	6,808	7,244	29,871	△576	43,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,088	△6,173	186	△4,897	5	34,774
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,088	△6,173	186	△4,897	5	34,774
当期変動額						
剰余金の配当						△824
親会社株主に帰属する当期純利益						4,666
土地再評価差額金の取崩						△160
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	171	△1,084	△975	0	△975
当期変動額合計	△62	171	△1,084	△975	0	2,706
当期末残高	1,026	△6,001	△897	△5,872	5	37,480

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,267	7,024
減価償却費	654	493
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16	12
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7	22
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	233	△350
受取利息及び受取配当金	△75	△96
支払利息	247	177
減損損失	401	105
有形固定資産除売却損益（△は益）	△29	192
売上債権の増減額（△は増加）	△4,467	△3,641
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,190	1,684
仕入債務の増減額（△は減少）	3,094	△1,629
未成工事受入金の増減額（△は減少）	958	△341
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22	558
その他	309	608
小計	3,404	4,820
利息及び配当金の受取額	75	96
利息の支払額	△244	△195
法人税等の支払額	△3,526	△2,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△291	2,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	210	40
有形固定資産の売却による収入	10,845	706
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,639	△5,891
その他	△289	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,126	△5,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,450	3,850
短期借入金の返済による支出	△3,912	△1,050
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△1,881	△1,212
社債の償還による支出	△1,140	△2,840
配当金の支払額	△694	△824
その他	△10	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,187	△1,389
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,646	△4,185
現金及び現金同等物の期首残高	11,178	15,825
現金及び現金同等物の期末残高	15,825	11,639

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 7社

連結子会社は、矢作地所㈱、矢作葵ビル㈱、ヤハギ緑化㈱、㈱テクノサポート、ヤハギ道路㈱、㈱ピタコラム、南信高森開発㈱であります。

2. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、評価方法は以下のとおりであります。

未成工事支出金	個別法
販売用不動産	個別法
商品	移動平均法
製品	総平均法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

（2）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（3）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、工事進行基準による完成工事高は25,916百万円であります。（当連結会計年度に着手し、当連結会計年度末までに完成した工事は含んでおりません。）なお、前連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は27,179百万円であります。

（4）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は78百万円減少し、法人税等調整額が81百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が20百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は11百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社及び連結子会社は取締役及び監査役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、各社開催の定時株主総会において、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」として計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	645百万円	△121百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	645	△121
税効果額	△173	59
その他有価証券評価差額金	472	△62
土地再評価差額金：		
税効果額	23	11
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	665	△1,635
組替調整額	179	98
税効果調整前	844	△1,537
税効果額	△270	452
退職給付に係る調整額	573	△1,084
その他の包括利益合計	1,069	△1,135

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	52,473	16,422	13,632	82,528	—	82,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,757	1,204	347	7,309	△7,309	—
計	58,230	17,626	13,980	89,837	△7,309	82,528
セグメント利益	7,737	1,193	714	9,644	△2,849	6,795

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,849百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,733百万円及びセグメント間取引消去△116百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	50,829	20,924	17,005	88,758	—	88,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,904	1,704	318	7,928	△7,928	—
計	56,733	22,629	17,323	96,687	△7,928	88,758
セグメント利益	6,098	2,514	1,916	10,528	△3,175	7,353

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,175百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,032百万円及びセグメント間取引消去△142百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	801.06円	863.41円
1株当たり当期純利益金額	83.88円	107.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,774	37,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5	5
(うち少数株主持分) (百万円)	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,768	37,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	43,403	43,403

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,640	4,666
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,640	4,666
期中平均株式数 (千株)	43,403	43,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。

<補足資料>

連結決算ハイライト

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

1. 業績の推移（5年分）並びに予想

（単位：百万円（％））

	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月 予想
売上高	62,400 (1.2)	66,940 (7.3)	83,569 (24.8)	82,528 (△1.2)	88,758 (7.5)	90,000 (1.4)
営業利益	3,100 (△30.0)	2,581 (△16.7)	6,631 (156.8)	6,795 (2.5)	7,353 (8.2)	7,600 (3.4)
経常利益	2,635 (△30.6)	2,133 (△19.1)	6,405 (200.2)	6,680 (4.3)	7,323 (9.6)	7,600 (3.8)
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,295 (△32.5)	1,184 (△8.5)	3,258 (175.1)	3,640 (11.7)	4,666 (28.2)	5,000 (7.2)

（注）（ ）内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

連結初年度	平成3年3月期				
過去最高値					
売上高	平成9年3月期	98,567百万円			
営業利益	平成28年3月期(当期更新)	7,353百万円	(更新前 平成27年3月期	6,795百万円)	
経常利益	平成28年3月期(当期更新)	7,323百万円	(更新前 平成27年3月期	6,680百万円)	
親会社株主に帰属 する当期純利益	平成28年3月期(当期更新)	4,666百万円	(更新前 平成27年3月期	3,640百万円)	

2. 事業別売上高の推移（5年分）

（単位：百万円）

	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
建設事業	48,161	47,691	65,355	68,183	71,092
（うち耐震補強工事）	(16,892)	(16,468)	(17,380)	(16,234)	(11,721)
兼業事業	14,238	19,249	18,214	14,345	17,666

3. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の業績
					売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市 東区	800	3月	新築分譲マンション事業、不動産開発事業、不動産賃貸事業、不動産流通事業	15,115
矢作葵ビル(株)	名古屋市 東区	400	3月	マンション管理事業、不動産事業、リフォーム事業、損害保険代理業	2,681
ヤハギ緑化(株)	名古屋市 東区	100	3月	ゴルフ場コース管理事業、緑化事業	2,975
(株)テクノサポート	愛知県 長久手市	50	3月	建設資機材リース・レンタル事業、パンウォール(補強土壁工法)事業	3,180
ヤハギ道路(株)	愛知県 豊田市	300	3月	舗装事業、土木事業、アスファルト合材製造販売事業、リサイクル事業	4,880
(株)ピタコラム	名古屋市 東区	100	3月	ピタコラム(外付耐震補強工法)事業、ウッドピタ(木造戸建住宅耐震補強工法)事業	1,222
南信高森開発(株)	長野県 下伊那郡高森町	200	12月	ゴルフ場経営(高森カントリークラブ)	329

- (注) 1. 矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラムの6社は、矢作建設工業(株)の100%子会社であります。
2. 南信高森開発(株)は、議決権の97.5%(うち間接所有割合は66.5%)を所有する、矢作建設工業(株)の子会社であります。

4. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	270	953	682	252.0
		民間	49,969	49,592	△376	△0.8
		計	50,239	50,546	306	0.6
	土木	官庁	8,733	9,698	964	11.0
		民間	12,815	12,257	△557	△4.4
		計	21,548	21,955	406	1.9
		官庁	9,004	10,651	1,647	18.3
		民間	62,784	61,850	△933	△1.5
		合計	71,788	72,501	713	1.0

(2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	1,521	1,480	△40	△2.7
		民間	50,767	49,163	△1,603	△3.2
		計	52,288	50,643	△1,644	△3.1
	土木	官庁	5,317	7,723	2,406	45.2
		民間	10,577	12,724	2,146	20.3
		計	15,895	20,448	4,552	28.6
		官庁	6,838	9,204	2,365	34.6
		民間	61,344	61,887	543	0.9
		小計	68,183	71,092	2,908	4.3
兼業		14,345	17,666	3,321	23.2	
合計		82,528	88,758	6,230	7.5	

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	1,100	573	△526	△47.9
		民間	34,017	34,446	429	1.3
		計	35,117	35,019	△97	△0.3
	土木	官庁	6,515	8,489	1,974	30.3
		民間	8,287	7,820	△466	△5.6
		計	14,803	16,310	1,507	10.2
		官庁	7,615	9,063	1,447	19.0
		民間	42,305	42,267	△37	△0.1
		合計	49,920	51,330	1,409	2.8